



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月10日

上場会社名 株式会社ファステップス
 コード番号 2338 URL <http://www.fasteps.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 TEL 03-5360-8998
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	1,034	79.1	187		198		518	
29年2月期	4,955	46.9	316		289		459	

(注) 包括利益 30年2月期 534百万円 (%) 29年2月期 523百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	97.89		87.1	9.3	18.1
29年2月期	120.98		68.2	7.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	775	543	69.7	86.81
29年2月期	3,473	1,248	18.7	137.27

(参考) 自己資本 30年2月期 540百万円 29年2月期 650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	72	159	11	274
29年2月期	700	70	169	518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		0.00	0.00			
31年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530	84.3	40		40		12		2.26
通期	1,460	141.1	250		250		220		41.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ピーアール・ライフ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	6,261,987 株	29年2月期	4,738,587 株
期末自己株式数	30年2月期	38,400 株	29年2月期	38,400 株
期中平均株式数	30年2月期	5,300,080 株	29年2月期	3,795,253 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	240	23.4	100		116		533	
29年2月期	313	6.9	24		44		765	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	100.68	
29年2月期	201.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	1,064		536		50.1		85.64	
29年2月期	2,224		659		29.1		136.49	

(参考) 自己資本 30年2月期 532百万円 29年2月期 646百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなか、それに比例するかたちで所得環境や雇用情勢も引き続き堅調に推移し、総じて景気は緩やかな回復の傾向が続いてまいりました。一方、世界経済におきましては、米国、欧州及びアジア地域の経済が回復基調にあるものの、米国の不安定な政策や北朝鮮の緊迫した情勢に伴う地政学的リスク等から、海外の経済動向には依然として根強い不確実性が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、経営資源の集中と財務体質の改善などを図ることにより、企業体としてより強固な基盤を築くべく、積極的な活動を行ってまいりました。当連結会計年度より、新規事業として仮想通貨取引所運営事業及び仮想通貨の採掘（マイニング）事業を営むフィンテック事業に参入しましたが、今後はそのグローバル展開を通じ、事業基盤の更なる強化を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高1,034百万円（前年同期比79.1%減）、営業損失187百万円（前年は営業損失316百万円）となりました。経常損益につきましては、経常損失198百万円（前年は経常損失289百万円）となり、また、減損損失276百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失518百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失459百万円）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

なお、前連結会計年度末において「コストマネジメント事業」を構成するTMプランニング株式会社の株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間から「コストマネジメント事業」を廃止しております。

また、第2四半期連結会計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保実行に伴い、「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結範囲から除外しており、第2四半期連結会計期間から「メディアソリューション事業」の損益項目の計上を行っておりません。従いまして、「メディアソリューション事業」のセグメント別の業績については省略いたします。

(システムソリューション事業)

当事業におきまして、スマートフォン向けアプリケーションにおいては、ユーザーの獲得に努めております。システム開発受託案件においては、開発リソースの確保・拡大に取り組み、利益率の高い案件の受注拡大に注力してまいりましたが、既存顧客からの受注数減少、少額案件の集中により減収となりました。その結果、売上高は240百万円（前年同期比23.4%減）、売上構成比は22.2%となりました。

セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、instagramやblogをはじめとするSNSでの情報提供に力を注ぎ、新規顧客の集客や既存顧客の維持に努めました。しかしながら、売上高は685百万円（前年同期比7.9%減）、売上構成比は63.3%となりました。

セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年は営業損失92百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、80.9%減少し、446百万円となりました。これは、現金及び預金が1,415百万円、受取手形及び売掛金が269百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、71.0%減少し、329百万円となりました。これは、のれんが467百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて77.7%減少し、775百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、90.1%減少し、163百万円となりました。これは、短期借入金700百万円、未払金が492百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、88.1%減少し、67百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が353百万円、長期借入金が132百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて89.6%減少し、231百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて56.5%減少し、543百万円となりました。これは、新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ209百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を518百万円計上したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、274百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は72百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失及び減損損失の計上、売上債権及び仕入債務の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は159百万円となりました。

これは主に定期預金の払戻、有形固定資産の取得、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出、子会社株式の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は11百万円となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済、新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	31.7	19.9	14.4	18.7	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	37.7	16.8	60.0	792.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	1.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	78.1	-	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成26年2月期、平成27年2月期、平成29年2月期及び平成30年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済については企業収益の改善につれて、景気は総じて緩やかな回復の傾向が続いておりますが、海外の政治・経済情勢、とりわけ米国の不安定な政策や北朝鮮情勢に伴う地政学的なリスク等か

らの不透明感は払拭されず、経営環境の厳しさは今後も依然として続くものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、新株予約権の行使により得た資金を元に、新規参入しました仮想通貨取引所の運営事業及び仮想通貨の採掘（マイニング）事業等からなるフィンテック事業に経営資源を集中し、当社グループの企業価値の向上と経営の効率化に邁進してまいります。

システムソリューション事業につきましては、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

アイラッシュケア事業につきましては、スタッフの商品知識とお客様ニーズに合った提案力を高め、顧客コミュニケーション能力及び販売力の向上を図るとともに、新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化して、連結業績に寄与できる体制作りを培ってまいります。

フィンテック事業につきましては、連結子会社の株式会社ビットワン、連結孫会社のBIT ONE HONG KONG LIMITEDを通じ日本国内及び香港における仮想通貨取引所の運営事業の計画・準備を進めております。さらに、連結孫会社の株式会社マイニングワンによる仮想通貨のマイニング事業も平成30年3月1日から稼働を開始しております。来期以降は、これらフィンテック事業を当社グループの事業の主軸とした事業展開を行っていく所存です。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高1,460百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を見込んでおります。但し、フィンテック事業の中の日本国内における仮想通貨取引所の運営事業については、仮想通貨交換業者の申請登録が前提となるため、当該連結通期の業績見通しに、計画値を加味しておりません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、引き続き売上高が著しく減少し、187,235千円の営業損失、198,446千円の経常損失、518,827千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。なお、前連結会計年度においてエムアンドケイ株式会社の株式譲渡契約における期限の利益喪失事由への抵触を原因として、株式譲渡者の村井幸生氏（以下「村井氏」といいます。）及び村井氏の親族1名（以下総称して「村井氏ら」といいます。）から株式譲渡代金の一括返済を求められておりました。村井氏らと交渉の結果、第1四半期連結累計期間において株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が成立し、当連結会計年度におきまして当該代金の支払いを全額実施したことによりかかる課題は終息いたしました。しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業は、第1四半期連結会計期間において、セグメント損失（営業損失）を計上いたしましたが、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保権実行に伴い、当該事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社ピーアール・ライフの株式を平成29年8月25日に譲渡いたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結の範囲から除外しております。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様ニーズに合った提案力を高め、顧客コミュニケーション能力及び販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。

また、連結子会社の株式会社ビットワン（旧商号 ジャパンアシュアランス株式会社）、連結孫会社のBIT ONE HONG KONG LIMITEDを通じ日本国内及び香港における仮想通貨取引所の運営事業の計画・準備を進めており、さらに、連結孫会社の株式会社マイニングワンによる仮想通貨の採掘（マイニング）事業も平成30年3月1日から稼働を開始しております。来期以降は、仮想通貨取引所の運営事業及び仮想通貨の採掘（マイニング）事業等からなるフィンテック事業を当社グループの事業の主軸とした事業展開を行っていく所存です。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手許資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,348	284,715
受取手形及び売掛金	332,602	62,893
商品及び製品	68,974	38,573
仕掛品	4,588	4,273
前渡金	-	63,664
その他	297,826	25,755
貸倒引当金	△66,468	△33,747
流動資産合計	2,337,872	446,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,587	55,422
減価償却累計額	△51,035	△20,212
建物及び構築物(純額)	29,551	35,210
建設仮勘定	-	21,244
その他	15,491	35,975
減価償却累計額	△15,484	△13,712
その他(純額)	6	22,263
有形固定資産合計	29,557	78,718
無形固定資産		
のれん	643,368	176,017
その他	53,992	4,890
無形固定資産合計	697,361	180,908
投資その他の資産		
投資有価証券	113,959	-
長期貸付金	484,008	267,450
破産更生債権等	67,370	64,024
その他	102,822	34,826
貸倒引当金	△359,755	△296,605
投資その他の資産合計	408,404	69,696
固定資産合計	1,135,324	329,322
資産合計	3,473,196	775,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,364	6,257
未払金	521,322	28,985
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	183,069	110,372
未払法人税等	2,038	4,123
その他	110,351	14,114
流動負債合計	1,655,146	163,853
固定負債		
長期借入金	182,852	50,000
退職給付に係る負債	16,330	14,650
役員退職慰労引当金	353,350	-
その他	16,720	3,340
固定負債合計	569,254	67,991
負債合計	2,224,400	231,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,295	1,484,207
資本剰余金	866,320	1,076,231
利益剰余金	△1,441,390	△1,960,218
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	640,231	541,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,977	-
為替換算調整勘定	△734	△957
その他の包括利益累計額合計	10,243	△957
新株予約権	13,126	3,337
非支配株主持分	585,194	-
純資産合計	1,248,795	543,605
負債純資産合計	3,473,196	775,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	4,955,343	1,034,520
売上原価	4,038,485	373,592
売上総利益	916,858	660,927
販売費及び一般管理費	1,233,327	848,163
営業損失(△)	△316,469	△187,235
営業外収益		
受取利息	6,759	1,652
受取配当金	2,409	63
受取賃貸料	30,970	2,777
貸倒引当金戻入額	-	2,260
保険解約返戻金	29,391	-
その他	8,811	2,935
営業外収益合計	78,342	9,690
営業外費用		
支払利息	6,269	14,716
為替差損	9,196	2,339
賃貸費用	18,869	1,869
貸倒引当金繰入額	-	365
ソフトウェア除却損	2,079	-
店舗撤退損失	11,208	-
その他	3,776	1,608
営業外費用合計	51,399	20,900
経常損失(△)	△289,525	△198,446
特別利益		
固定資産売却益	236	-
投資有価証券売却益	-	8,985
新株予約権戻入益	-	2,101
特別利益合計	236	11,086
特別損失		
固定資産除却損	-	4,236
減損損失	209,908	276,619
投資有価証券評価損	12,613	-
関係会社株式売却損	15,499	44,060
その他	-	1,236
特別損失合計	238,022	326,152
税金等調整前当期純損失(△)	△527,311	△513,511
法人税、住民税及び事業税	2,707	3,810
法人税等調整額	8,448	5,820
法人税等合計	11,156	9,631
当期純損失(△)	△538,467	△523,143
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△79,304	△4,315
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△459,162	△518,827

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失(△)	△538,467	△523,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,192	△10,977
為替換算調整勘定	△682	△223
その他の包括利益合計	14,510	△11,200
包括利益	△523,957	△534,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△451,146	△525,211
非支配株主に係る包括利益	△72,810	△9,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,071,390	663,414	△982,227	△58,994	693,582	2,279	△51	2,227	6,305	658,005	1,360,120
当期変動額											
新株の発行	202,905	202,905			405,811			-			405,811
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△459,162		△459,162			-			△459,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,698	△682	8,016	6,821	△72,810	△57,973
当期変動額合計	202,905	202,905	△459,162	-	△53,350	8,698	△682	8,016	6,821	△72,810	△111,324
当期末残高	1,274,295	866,320	△1,441,390	△58,994	640,231	10,977	△734	10,243	13,126	585,194	1,248,795

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,274,295	866,320	△1,441,390	△58,994	640,231	10,977	△734	10,243	13,126	585,194	1,248,795
当期変動額											
新株の発行	209,911	209,911			419,822			-			419,822
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△518,827		△518,827			-			△518,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,977	△223	△11,200	△9,789	△585,194	△606,184
当期変動額合計	209,911	209,911	△518,827	-	△99,005	△10,977	△223	△11,200	△9,789	△585,194	△705,189
当期末残高	1,484,207	1,076,231	△1,960,218	△58,994	541,226	-	△957	△957	3,337	-	543,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△527,311	△513,511
減価償却費	21,090	8,301
のれん償却額	94,051	73,527
減損損失	209,908	276,619
為替差損益(△は益)	5,293	2,694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,875	△17,517
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,870	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,465	△1,679
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,691	3,422
受取利息及び受取配当金	△9,168	△1,652
支払利息	6,269	14,716
有形固定資産売却損益(△は益)	△236	-
有形固定資産除却損	-	4,236
投資有価証券評価損益(△は益)	12,613	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△8,985
関係会社株式売却損益(△は益)	15,499	44,060
新株予約権戻入益	-	△2,101
ソフトウェア除却損	2,079	-
店舗撤退損失	11,208	-
売上債権の増減額(△は増加)	442,244	203,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,856	30,642
未収入金の増減額(△は増加)	3,189	△3,131
仕入債務の増減額(△は減少)	△833,339	△132,051
その他	△65,212	△61,279
小計	△587,550	△79,849
利息及び配当金の受取額	9,211	1,034
利息の支払額	△5,971	△14,293
法人税等の還付額	-	21,973
法人税等の支払額	△116,135	△1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△700,446	△72,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△631,563	△98,115
定期預金の払戻による収入	506,232	354,025
有形固定資産の取得による支出	△8,781	△118,173
有形固定資産の売却による収入	355	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1,274
投資有価証券の取得による支出	-	△8,337
投資有価証券の売却による収入	-	18,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,822	△110,785
子会社株式の取得による支出	-	△199,999
貸付金の回収による収入	63,760	9,157
その他	4,072	△4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,747	△159,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△300,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△295,612	△120,629
新株予約権付社債の発行による収入	408,922	-

新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,710	412,135
その他	2,933	△2,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,954	△11,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,097	△567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△603,337	△243,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,728	518,390
現金及び現金同等物の期末残高	518,390	274,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、引き続き売上高が著しく減少し、187,235千円の営業損失、198,446千円の経常損失、518,827千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。なお、前連結会計年度においてエムアンドケイ株式会社の株式譲渡契約における期限の利益喪失事由への抵触を原因として、株式譲渡者の村井幸生氏（以下「村井氏」といいます。）及び村井氏の親族1名（以下総称して「村井氏ら」といいます。）から株式譲渡代金の一括返済を求められておりました。村井氏らと交渉の結果、第1四半期連結累計期間において株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が成立し、当連結会計年度におきまして当該代金の支払いを全額実施したことによりかかる課題は終息いたしました。しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業は、第1四半期連結会計期間において、セグメント損失（営業損失）を計上いたしました。債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保権実行に伴い、当該事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社ピーアール・ライフの株式を平成29年8月25日に譲渡いたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結の範囲から除外しております。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様ニーズに合った提案力を高め、顧客コミュニケーション能力及び販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。

また、連結子会社の株式会社ビットワン（旧商号 ジャパンアシュアランス株式会社）、連結孫会社のBIT ONE HONG KONG LIMITEDを通じ日本国内及び香港における仮想通貨取引所の運営事業の計画・準備を進めており、さらに、連結孫会社の株式会社マイニングワンによる仮想通貨の採掘（マイニング）事業も平成30年3月1日から稼働を開始しております。来期以降は、仮想通貨取引所の運営事業及び仮想通貨の採掘（マイニング）事業等からなるフィンテック事業を当社グループの事業の主軸とした事業展開を行っていく所存です。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手許資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約券者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」、「コストマネジメント事業」、「アイラッシュケア事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「コストマネジメント事業」を構成するTMプランニング株式会社の株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間から「コストマネジメント事業」を廃止しており、また、第2四半期連結会計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保権実行に伴い、「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	アイラッシュケア事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	264,391	3,660,169	286,259	744,523	4,955,343	-	4,955,343	-	4,955,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,270	-	8,781	-	58,051	-	58,051	△58,051	-
計	313,662	3,660,169	295,040	744,523	5,013,395	-	5,013,395	△58,051	4,955,343
セグメント利益又は損失(△)	80,155	△119,032	△17,867	△92,075	△148,820	△2,865	△151,685	△164,783	△316,469
セグメント資産	108,673	1,812,723	-	1,009,946	2,931,343	116,100	3,047,443	425,752	3,473,196
その他の項目									
減価償却費	6,864	1,301	1,235	9,818	19,221	44	19,265	1,825	21,090
のれん償却額	-	-	5,800	88,251	94,051	-	94,051	-	94,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	357	740	185	7,499	8,781	-	8,781	-	8,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△164,783千円は、セグメント間取引消去△58,051千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△106,731千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額425,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(3) 減価償却費の調整額1,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	アイラッシュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	191,406	157,330	685,783	1,034,520	-	1,034,520	-	1,034,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,927	-	-	48,927	-	48,927	△48,927	-
計	240,334	157,330	685,783	1,083,448	-	1,083,448	△48,927	1,034,520
セグメント利益又は損失(△)	14,578	△20,183	△2,077	△7,683	△17,716	△25,399	△161,835	△187,235
セグメント資産	114,208	-	445,807	560,016	207,354	767,370	8,080	775,450
その他の項目								
減価償却費	40	-	8,899	8,940	281	9,221	-	9,221
のれん償却額	-	-	73,527	73,527	-	73,527	-	73,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	9,975	9,975	52,349	62,325	-	62,325

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△161,835千円は、セグメント間取引消去△48,927千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△112,908千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
18,705	10,851	29,557

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	1,481,247	メディアソリューション事業
株式会社エスプロックス	705,295	メディアソリューション事業

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
72,337	6,381	78,718

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	アイラッシュケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,731	88,868	121	104,489	170	12,527	209,908

(注) アイラッシュケア事業資産の減損損失は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	アイラッシュケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	276,619	-	-	276,619

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	5,800	88,251	-	94,051
当期末残高	-	-	-	643,368	-	643,368

(注) 上記のほか、アイラッシュケア事業において、のれん償却額104,489千円を特別損失の減損損失に含めて計上しております。当該のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に

伴って、のれんを償却したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	73,527	-	73,527
当期末残高	-	-	176,017	-	176,017

(注) 上記のほか、アイラッシュケア事業において、のれん償却額276,619千円を特別損失の減損損失に含めて計上しております。当該のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。なお、平成29年12月28日、当社と村井氏らとの和解に基づき、株式譲渡代金の支払いを行ったことによって、和解条件が成立し、株式譲渡代金の一部117,204千円が減額されたことに伴い、当該金額と同額をのれんより減額しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	137円27銭	1株当たり純資産額	86円81銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△120円98銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△97円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成30年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,248,795	543,605
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	598,320	3,337
(うち新株予約権(千円))	(13,126)	(3,337)
(うち非支配株主持分(千円))	(585,194)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	650,474	540,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,738,587	6,223,587

2. 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△459,162	△518,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△459,162	△518,827
普通株式の期中平均株式数(株)	3,795,253	5,300,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	1,485,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による第7回新株予約権の発行及びその払込完了

当社は、平成30年3月6日開催の当社取締役会において、遠南企業股份有限公司を割当先とする第7回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行について決議し、平成30年3月22日に発行価額の全額の払込が完了したことを確認いたしました。

本新株予約権の概要は以下のとおりであります。

(1) 割当日	平成30年3月22日
(2) 新株予約権の総数	14,826個
(3) 発行価額	26,998,146円 (新株予約権1個当たり1,821円)
(4) 当該発行による潜在株式数	1,482,600株
(5) 資金調達額	2,027,025,546円
(内訳) 本新株予約権の発行による調達額	26,998,146円
本新株予約権の行使による調達額	2,000,027,400円
(6) 行使価額	1株当たり1,349円
(7) 割当方法及び割当予定先	第三者割当の方法により、遠南企業股份有限公司に 14,826個を割り当てる

2. 子会社株式の譲渡

当社は、平成30年3月23日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるPlurecil Holdings Limited（以下「Plurecil」といいます。）の出資持分の全部を譲渡することを決議いたしました。

(1) 持分譲渡の理由

当社グループでは、平成27年11月1日、中期的な成長と安定的・持続的な企業価値向上を実現するために、当社の経営基盤の強化・多角化を図ることを目的として、Plurecilの出資持分の全部を取得し、当社連結子会社としてアイラッシュケア事業を開始いたしました。その後、この事業計画に理解を示していただいたBMI(Japan) Investment Holdings Limited（以下「BMI(Japan)」）に対し、第三者割当てファイナンス（「以下「本ファイナンス」といいます。）を行い、調達資金のほぼ全額（一部運転資金）をアイラッシュケア事業等のグローバル展開資金として充当する予定でございました。

しかしながら、アイラッシュケア事業に係る市場の冷え込み等諸々の事情により、当社グループにおいては、アイラッシュケア事業等のグローバル展開への資金充当が行えない状況の中、最終的には、本ファイナンスでの調達資金を全てアイラッシュケア事業以外の資金に充当することとなりました。このような中で、BMI(Japan)から、PlurecilをBMI(Japan)が紹介する相手先に譲渡してもらえないかという打診がございました。

その一方で、当社グループにおいては、日本国内及び香港において仮想通貨取引所を開設し、その運営事業を開始することを開示するとともに、仮想通貨の採掘（マイニング）事業を開始することとなりました。

当社グループとしては、企業価値向上の手段として、成長が期待できる事業を見極め「選択と集中」による資源投下を実施すべく取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く環境を勘案すると、新規事業として開始する仮想通貨取引所の運営事業や仮想通貨のマイニング事業に戦略的に経営資源を集中すべき局面にあると考えていたところであり、前述のようなBMI(Japan)からの打診が当社グループの戦略にも合致するものと判断し、Plurecilの全持分の譲渡をすることといたしました。

(2) 譲渡の相手先の名称

ZHAOBAO INVESTMENT LIMITED（兆寶投資有限公司）

(3) 持分の譲渡日

平成30年4月15日（予定）

(4) 譲渡する子会社の概要

- ①名称 : Plurecil Holdings Limited
②事業内容 : 化粧品、美容器具の販売

(5) 譲渡持分割合、譲渡価額、譲渡前後の所有持分の状況

- ①譲渡持分 : 100%
- ②譲渡価額 : 50,000千円
- ③譲渡後の持分比率 : 0%

3. 株式会社アルデプロとの業務提携契約の締結

当社の孫会社であるBIT ONE HONG KONG LIMITED（以下「Bit One 香港」といいます。）は、平成30年3月23日開催の取締役会で、株式会社アルデプロ（以下「アルデプロ」といいます。）と仮想通貨に係る事業に関して業務提携することを決議いたしました。

(1) 業務提携の内容及び目的

当社グループでは現在、日本及び香港において仮想通貨の取引所の開設準備を進めており、仮想通貨のマイニング事業については、平成30年3月1日から稼働を開始し、その規模の拡大を計画しております。当社グループとしては、今後、様々な仮想通貨を取り巻く事業に進出していく予定でありますが、この度、仮想通貨に係る事業に関してアルデプロと業務提携を締結することとなりました。

その内容は、アルデプロは、現在、仮想通貨による不動産の販売を行っておりますが、販売する際の仮想通貨によるプライシングや、販売後の仮想通貨の法定通貨への換金方法等に関して、Bit One 香港が助言していくことを目的としています。

(2) 業務提携先の概要

- ①名称 : 株式会社アルデプロ
- ②事業内容 : 不動産再活事業

(3) 孫会社の概要

- ①名称 : BIT ONE HONG KONG LIMITED
- ②事業内容 : 仮想通貨取引所の運営

(4) 日程

- ①取締役会決議日 : 平成30年3月23日
- ②契約締結日 : 平成30年3月23日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,031	53,231
売掛金	55,851	14,612
仕掛品	4,588	4,273
前払費用	2,074	776
短期貸付金	13,656	-
未収入金	-	19,788
その他	9,178	17,929
貸倒引当金	△10,318	△108
流動資産合計	277,061	110,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,538	6,843
減価償却累計額	△6,538	△6,565
建物(純額)	-	277
工具、器具及び備品	13,302	14,592
減価償却累計額	△13,302	△13,445
工具、器具及び備品(純額)	-	1,146
有形固定資産合計	-	1,423
投資その他の資産		
関係会社株式	1,827,822	735,875
関係会社長期貸付金	90,000	181,280
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	94,000	-
長期貸付金	157,506	267,450
差入保証金	749	-
破産更生債権等	63,238	64,024
その他	10	274
貸倒引当金	△285,998	△296,605
投資その他の資産合計	1,947,327	952,299
固定資産合計	1,947,327	953,723
資産合計	2,224,389	1,064,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,663	6,687
関係会社短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	508,501	9,320
未払法人税等	1,685	1,889
前受金	291	422
預り金	2,280	2,140
その他	0	-
流動負債合計	738,423	120,460
固定負債		
関係会社長期借入金	809,750	342,796
長期借入金	-	50,000
退職給付引当金	16,330	14,650
固定負債合計	826,080	407,447
負債合計	1,564,503	527,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,295	1,484,207
資本剰余金		
資本準備金	290,495	500,407
その他資本剰余金	575,824	575,824
資本剰余金合計	866,320	1,076,231
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,434,862	△1,968,462
利益剰余金合計	△1,434,862	△1,968,462
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	646,759	532,982
新株予約権	13,126	3,337
純資産合計	659,885	536,319
負債純資産合計	2,224,389	1,064,226

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	313,662	240,334
売上原価	198,854	135,466
売上総利益	114,807	104,867
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,250	18,000
給料及び手当	28,872	44,918
退職給付費用	1,068	860
販売促進費	13,596	11,496
賃借料	8,907	8,673
研究開発費	396	53,292
減価償却費	1,825	130
支払手数料	61,000	41,728
貸倒引当金繰入額	△21,901	29
その他	26,144	26,013
販売費及び一般管理費合計	139,160	205,143
営業損失(△)	△24,352	△100,275
営業外収益		
受取利息	2,323	1,911
雑収入	22	1,418
営業外収益合計	2,345	3,329
営業外費用		
支払利息	18,343	18,494
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	365
ソフトウェア除却損	2,079	-
その他	1,690	545
営業外費用合計	22,113	19,405
経常損失(△)	△44,120	△116,351
特別利益		
固定資産売却益	218	-
新株予約権戻入益	-	2,101
特別利益合計	218	2,101
特別損失		
減損損失	16,258	-
関係会社株式売却による損失	17,621	60,956
関係会社株式評価損	686,843	364,235
特別損失合計	720,723	425,192
税引前当期純損失(△)	△764,625	△539,442
法人税、住民税及び事業税	950	△5,842
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	950	△5,842
当期純損失(△)	△765,575	△533,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	△669,287	△669,287	△58,994	1,006,523	6,305	1,012,828
当期変動額										
新株の発行	202,905	202,905		202,905				405,811		405,811
当期純損失(△)					△765,575	△765,575		△765,575		△765,575
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								-	6,821	6,821
当期変動額合計	202,905	202,905	-	202,905	△765,575	△765,575	-	△359,763	6,821	△352,942
当期末残高	1,274,295	290,495	575,824	866,320	△1,434,862	△1,434,862	△58,994	646,759	13,126	659,885

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,274,295	290,495	575,824	866,320	△1,434,862	△1,434,862	△58,994	646,759	13,126	659,885
当期変動額										
新株の発行	209,911	209,911		209,911				419,822		419,822
当期純損失(△)					△533,599	△533,599		△533,599		△533,599
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								-	△9,789	△9,789
当期変動額合計	209,911	209,911	-	209,911	△533,599	△533,599	-	△113,777	△9,789	△123,566
当期末残高	1,484,207	500,407	575,824	1,076,231	△1,968,462	△1,968,462	△58,994	532,982	3,337	536,319

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役候補者（監査等委員である取締役）

氏名	現役職名	
松本 剛	—	新任
松本 敏	—	新任

※平成30年5月30日開催予定の当社第19回定時株主総会における選任を条件とします。

(注) 松本 剛、松本 敏の各氏は社外取締役候補者であります。

② 任期満了による再任取締役候補者

取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）

氏名	現役職名	
高橋 秀行	代表取締役	再任
村山 雅経	取締役管理部長	再任
石橋 雄一	取締役ソリューション開発事業部部長	再任
Lo Wah Wai (盧華威)	社外取締役	再任

※平成30年5月30日開催予定の当社第19回定時株主総会における選任を条件とします。

(注) Lo Wah Wai (盧華威) 氏は社外取締役候補者であります。

監査等委員である取締役候補者

氏名	現役職名	
堤田 健二	監査等委員である取締役（社外取締役）	再任

※平成30年5月30日開催予定の当社第19回定時株主総会における選任を条件とします。

(注) 堤田 健二氏は社外取締役候補者であります。

③ 任期満了による退任予定取締役

退任予定の取締役（監査等委員である取締役）

氏名	現役職名
松山 昌司	監査等委員である取締役（社外取締役）
山田 奨	監査等委員である取締役（社外取締役）